

厚生労働省北海道労働局発表
令和5年3月29日

担当	厚生労働省
	北海道労働局労働基準部安全課
	課長 八反田 健
	副主任産業安全専門官 鍋岡 順子
代表電話：011-709-2311（内線 3552）	
直通電話：011-788-6327	

報道関係者 各位

令和5年の死亡労働災害は9人に

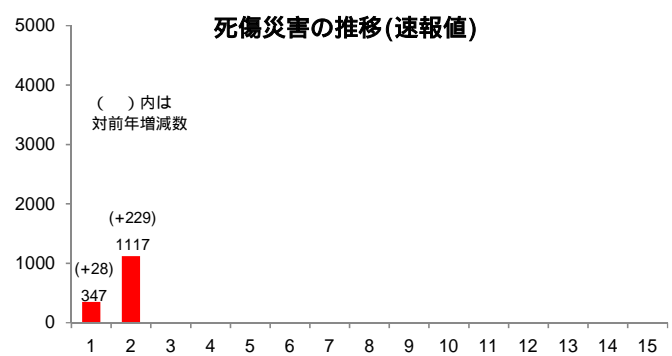
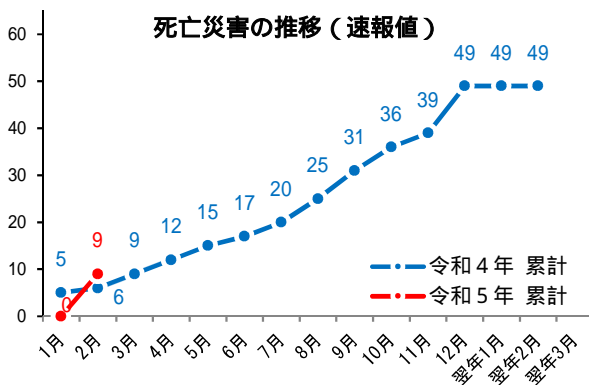
～令和4・5年の北海道内の労働災害発生状況(令和5年2月末現在速報値)～

北海道労働局(局長 ^{ともふじとしあき} 友藤智朗)は、令和4・5年の労働災害発生状況(令和5年2月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

令和5年2月に死亡者は9人になりました。死亡災害は製造業をはじめとする幅広い業種で発生しており、事故の型も様々です。事業者は死亡災害防止のため、全ての作業に関するリスクアセスメントを実施し、作業環境の整備と作業手順を策定、周知することを確実に行うことが求められています。

1 【令和5年】労働災害の月別推移

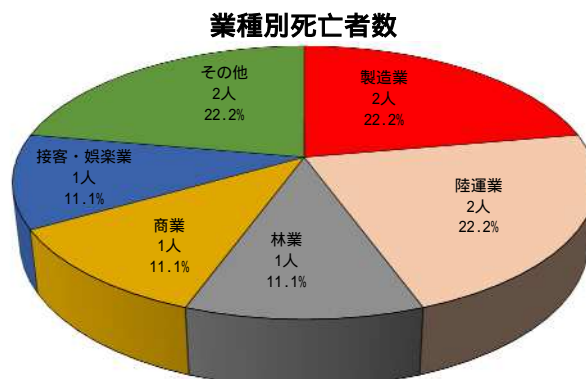
令和5年1月末現在の道内の労働災害による死亡者数は9人で、前年同期と比べて3人増加しており、休業4日以上之死傷者数は1,117人で、前年同期と比べて25.8%増加しています。



2 【令和5年】死亡災害発生状況

(1) 業種別の状況【資料番号1】

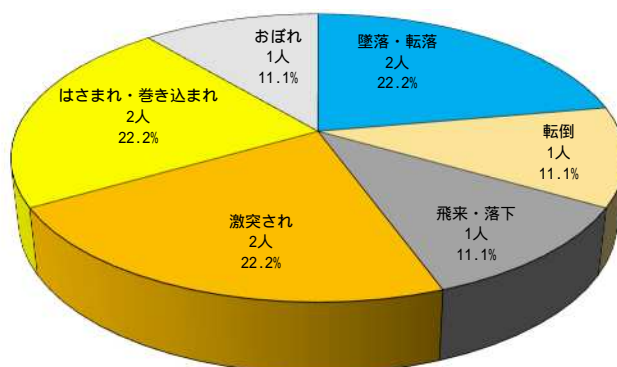
業種別では、製造業及び陸上貨物運送事業において各2人と死亡災害の各22.2%を占めており、次いで林業、商業、接客・娯楽業が各1人です。



(2) 事故の型別の状況【資料番号 2】

事故の型別では、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」、「激突され」が各 2 人、「転倒」、「飛来・落下」、「おぼれ」が各 1 人となっています。

事故の型別死亡者数

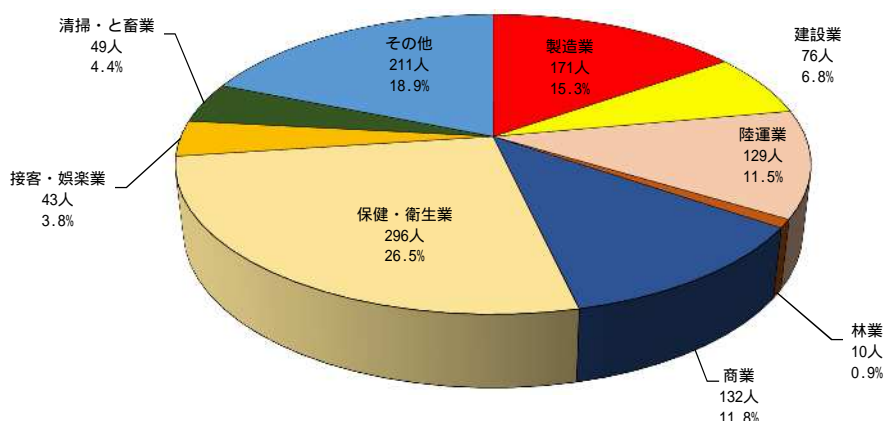


3 【令和 5 年】休業 4 日以上之死傷災害発生状況

(1) 業種別の状況【資料番号 3】

業種別では保健・衛生業が 2 9 6 人と最も多く、製造業が 1 7 1 人、商業が 1 3 2 人、陸上貨物運送事業が 1 2 9 人、建設業が 7 6 人の順となっています。

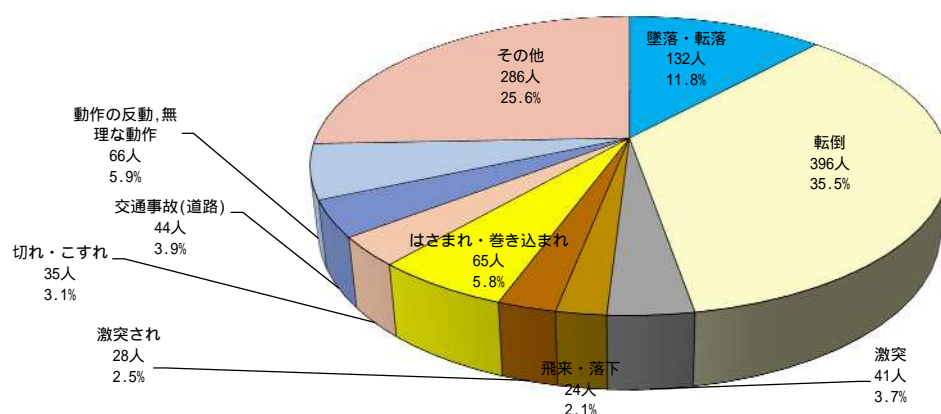
業種別死傷者数



(2) 事故の型別の状況【資料番号 4】

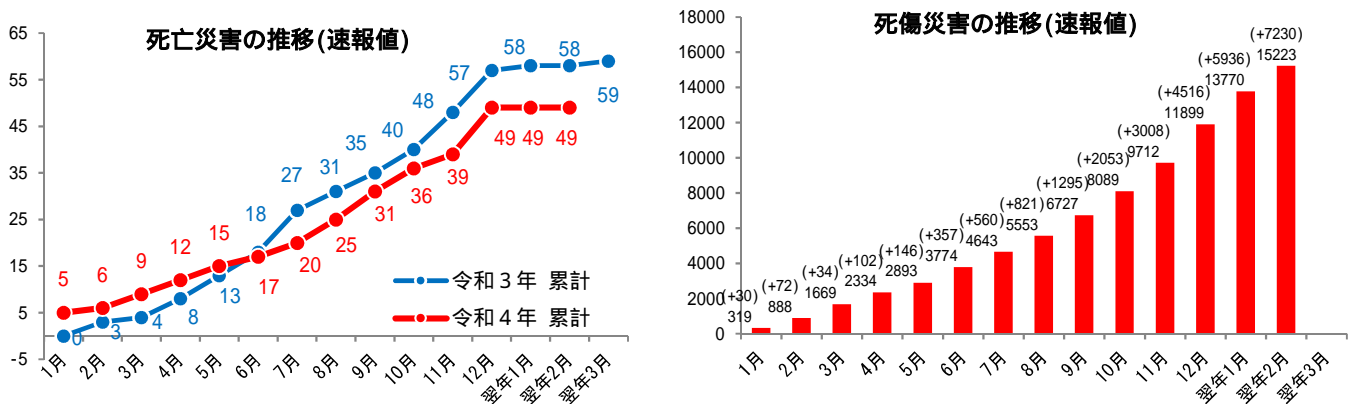
事故の型別では、「転倒」が 3 9 6 人で最も多く、「墜落・転落」が 1 3 2 人、「動作の反動・無理な動作」が 6 6 人、「はさまれ・巻き込まれ」が 6 5 人、「交通事故(道路)」が 4 4 人の順となっています。

事故の型別死傷者数



4 【令和4年】労働災害の月別推移

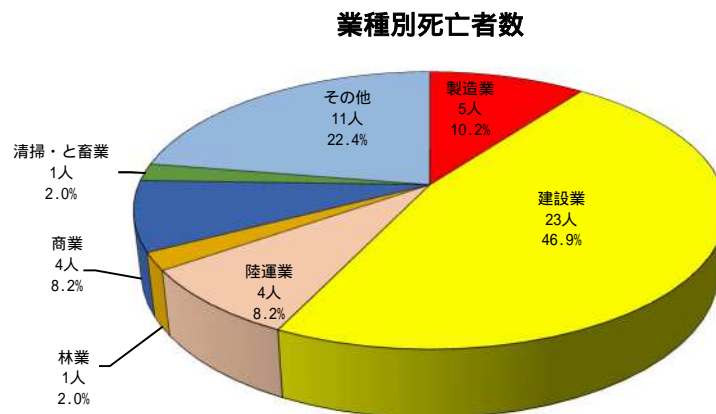
令和5年2月末現在の道内の労働災害による死亡者数は49人で、前年同期と比べて9人減少しており、休業4日以上の死傷者数は15,223人で、前年同期と比べて90.5%増加しています。



5 【令和4年】死亡災害発生状況

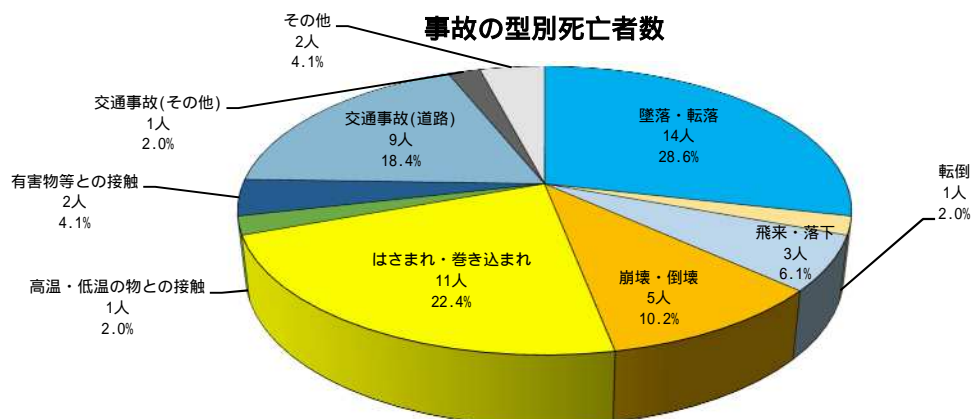
(1) 業種別の状況【資料番号8, 9】

業種別では建設業が23人と死亡災害の46.9%を占めており、次いで製造業が5人、陸上貨物運送事業及び商業が各4人の順となっています。



(2) 事故の型別の状況【資料番号10】

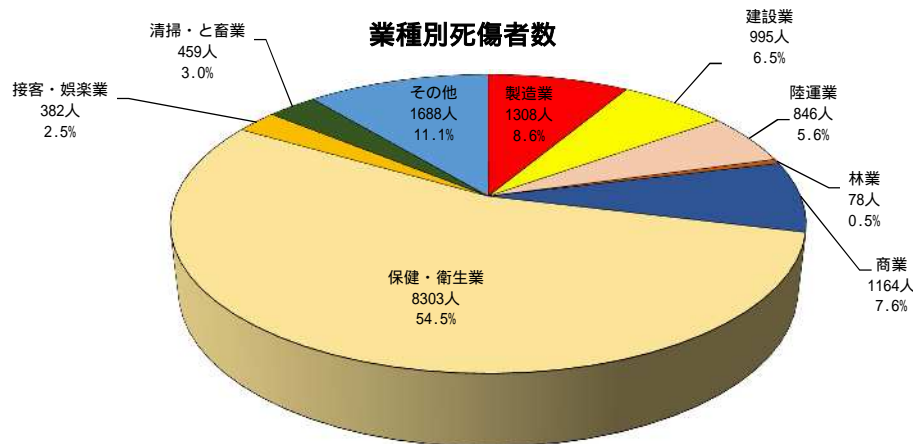
事故の型別では、「墜落・転落」が14人、「はさまれ・巻き込まれ」が11人、「交通事故(道路)」が9人の順となっています。



6 【令和4年】休業4日以上之死傷災害発生状況

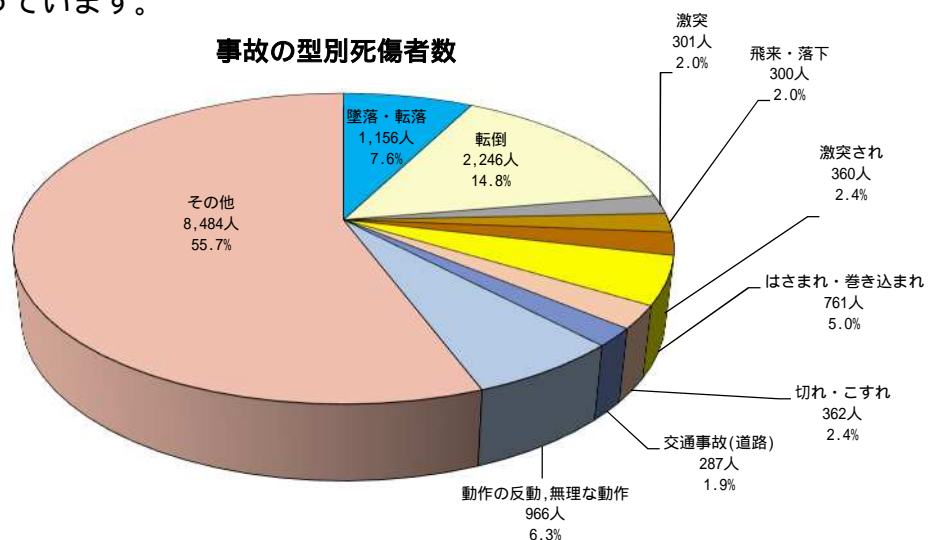
(1) 業種別の状況【資料番号11】

業種別では保健・衛生業が8,303人と最も多く、製造業が1,308人、商業が1,164人、建設業が995人、陸上貨物運送事業が846人の順となっています。



(2) 事故の型別の状況【資料番号12】

事故の型別では、「転倒」が2,246人で最も多く、「墜落・転落」が1,156人、「動作の反動,無理な動作」が966人、「はさまれ・巻き込まれ」が761人、「切れ、こすれ」が362人の順となっています。



7 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

(主な取組の推進)

建設工事着工期労働災害防止運動を実施します。

建設業における労働災害の防止を図るためには建設工事現場が動き出す着工期に安全衛生管理体制の再確認や安全意識の定着を図ることが重要です。

このため、「『着工期』こそ、安全対策の「質」を決める時期」をスローガンに、建設工事着工期労働災害防止運動を展開します。

特に、5月25日から5月31日までを「建設安全週間」と定め、各事業場の自主的な労働災害防止活動の一層の促進を図ることとします。

【取組期間：令和5年4月1日～令和5年6月30日】

参考：リーフレットのダウンロードはこちらです。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

U R L https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/kennsetsugyousaigaiboushi.html



- 「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」（取組期間：令和4年5月1日～9月30日）
北海道労働局では、労働災害防止団体などと連携して、「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」を展開し、暑さ指数の活用のほか、こまめな水分補給、休憩時間の確保など職場での熱中症予防のための重点的な取り組みを進めています。

参考：リーフレットのダウンロードはこちらです。

厚生労働省のホームページ内に移動します。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000116133.html>



【添付資料】

資料番号	1	令和5年における死亡災害発生状況
資料番号	2	令和5年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
資料番号	3	令和5年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
資料番号	4	令和5年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
資料番号	5	令和5年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
資料番号	6	令和5年 署別・業種別死亡災害発生状況
資料番号	7	令和5年 死亡労働災害の概要（令和5年2月把握分）
資料番号	8	令和5年 有害物質による急性中毒等発生状況
資料番号	9	令和4年における死亡災害発生状況
資料番号	10	令和4年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
資料番号	11	令和4年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
資料番号	12	令和4年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
資料番号	13	令和4年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
資料番号	14	令和4年 署別・業種別死亡災害発生状況
資料番号	15	令和4年 死亡労働災害の概要（令和5年2月把握分）
資料番号	16	令和4年 有害物質による急性中毒等発生状況

労働災害統計表について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上 の災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和4年の災害統計は、令和5年3月31日以降に確定することとなります。

令和5年における死亡災害発生状況 [速報]

令和5年1月1日～令和5年2月28日

北海道労働局

業 種	令 和 5 年		令 和 4 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全 産 業	9 ()	100.0	6 (2)	100.0	3	50.0	5	125.0
製 造 業	2 ()	22.2	1 ()	16.7	1	100.0	1	100.0
鉱 業	()		()			-		-
建 設 業	()		3 (1)	50.0	-3	-100.0	-2	-100.0
交 通 運 輸 事 業	()		()			-		-
陸上貨物運送事業	2 ()	22.2	1 ()	16.7	1	100.0	1	100.0
港 湾 運 送 業	1 ()	11.1	()		1	-	1	-
林 業	1 ()	11.1	()		1	-	1	-
そ の 他 の 事 業	3 ()	33.3	1 (1)	16.7	2	200.0	3	-

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和5年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和5年1月1日～令和5年2月28日

北海道労働局

業 種	令 和 5 年		令 和 4 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
そ の 他 の 事 業	3 ()	100.0	1 (1)	100.0	2	200.0	3	-
小売業	()		1 (1)	100.0	-1	-100.0		-
医療保健業	()		()			-		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		()			-		-
ビルメンテナンス業	()		()			-		-
ゴルフ場の事業	()		()			-		-
警備業	1 ()	33.3	()		1	-	1	-
農業・畜産業	()		()			-		-
水産業	()		()			-		-
その他	2 ()	66.7	()		2	-	2	-

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和5年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

令和5年1月1日～令和5年2月28日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他 の事業	起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99	
	業種	製	鉱	土	建	道	そ	陸		港	林	水	起 因 物	原	動	木	建	金	一	車	動	動	乗	圧	化	溶	炉	電	人	用	そ	仮	危	材	自	そ	起
	事故の型	造	山	石	採	設	路	の	上	貨	湾	動	電	材	設	属	般	両	力	力	力	学	接	・	気	機	機	具	の	設	物	・	然	の	因	類	
		業		取	業	業	貨	の	貨	運	送	機	機	機	機	機	機	等	機	搬	機	物	器	器	置	等	備	等	備	等	等	等	等	等	等	等	等
1	墜落、転落	1										1	2														2										
2	転倒					1							1																				1				
3	激突																																				
4	飛来、落下											1	1																				1				
5	崩壊、倒壊																																				
6	激突され	1								1		2					1		1																		
7	はさまれ、巻き込まれ					1					1	2				1			1																		
8	切れ、こすれ																																				
9	踏抜き																																				
10	おぼれ									1		1																		1							
11	高温、低温の物との接触																																				
12	有害物等との接触																																				
13	感電																																				
14	爆発																																				
15	破裂																																				
16	火災																																				
17	交通事故(道路)																																				
18	交通事故(その他)																																				
19	動作の反動・無理な動作																																				
90	その他																																				
99	分類不能																																				
合 計		2				2				1	1		3				1	1		2							2		1				2				

業種別労働災害発生状況 その1

令和5年1月1日～令和5年2月28日

北海道労働局

業種別	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)	令和4年12月末速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	9	1,108	1,117	6	882	888	229	25.8	100.0	49	15,174	15,223
製造業	2	169	171	1	130	131	40	30.5	15.3	5	1,303	1,308
食料品	1	82	83		67	67	16	23.9	7.4	1	706	707
木材・家具		14	14		14	14			1.3		101	101
紙・印刷		2	2		4	4	-2	-50.0	0.2		34	34
窯業・土石		9	9		8	8	1	12.5	0.8		66	66
金属・機械		33	33		12	12	21	175.0	3.0		184	184
その他	1	29	30	1	25	26	4	15.4	2.7	4	212	216
鉱業												
鉱山		1	1				1		0.1		3	3
土石採取業		2	2		1	1	1	100.0	0.2		19	19
建設業		76	76	3	74	77	-1	-1.3	6.8	23	972	995
土木工事業		32	32		37	37	-5	-13.5	2.9	13	380	393
建築工事業		24	24	1	22	23	1	4.3	2.1	5	387	392
木造建築業		8	8		5	5	3	60.0	0.7		111	111
その他		12	12	2	10	12			1.1	5	94	99
交通運輸事業		58	58		74	74	-16	-21.6	5.2	1	368	369
陸上貨物運送事業	2	127	129	1	124	125	4	3.2	11.5	4	842	846
道路貨物運送	2	118	120	1	121	122	-2	-1.6	10.7	4	789	793
陸上貨物取扱		9	9		3	3	6	200.0	0.8		53	53
港湾運送業	1	2	3		2	2	1	50.0	0.3		17	17
林業	1	9	10		13	13	-3	-23.1	0.9	1	77	78
水産業		7	7		1	1	6	600.0	0.6	2	129	131
商業	1	131	132	1	135	136	-4	-2.9	11.8	4	1,160	1,164
清掃・と畜業		49	49		60	60	-11	-18.3	4.4	1	458	459
上記以外の事業	2	477	479		268	268	211	78.7	42.9	8	9,826	9,834

注1 本年の死亡災害件数は集計月に把握した速報値であり、昨年の件数は各月確定後の値である。
注2 休業災害については本年・昨年ともに労働者死傷病報告書(休業4日以上)により集計期間に把握した速報値である。

第13次労働災害防止計画進捗状況 2月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	10	-1	-10.0%	680	437	64.3%
5年目(令和4年)	9			1,117		

第13次労働災害防止計画の目標
平成29年と比較して令和4年までに・・・
・死亡者数を20%以上減少させる。
・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

令和5年1月1日～令和5年2月28日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)	令和4年12月末速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		7	7		1	1	6	600.0	0.6	1	112	113
畜産業		29	29		24	24	5	20.8	2.6	2	323	325
金融・広告業		7	7		5	5	2	40.0	0.6		48	48
映画・演劇業					1	1	-1	-100.0			7	7
通信業		52	52		47	47	5	10.6	4.7		183	183
教育・研究業		9	9		10	10	-1	-10.0	0.8	1	115	116
保健衛生業		296	296		113	113	183	161.9	26.5		8,303	8,303
接客娯楽業	1	42	43		30	30	13	43.3	3.8		382	382
その他の事業	1	35	36		37	37	-1	-2.7	3.2	4	353	357
合計	2	477	479		268	268	211	78.7	42.9	8	9,826	9,834

「第三次産業」の内訳

業種別	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)	令和4年12月末速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	1	131	132	1	135	136	-4	-2.9	11.8	4	1,160	1,164
うち 小売業		99	99	1	116	117	-18	-15.4	8.9	4	912	916
金融・広告業		7	7		5	5	2	40.0	0.6		48	48
映画・演劇業					1	1	-1	-100.0			7	7
通信業		52	52		47	47	5	10.6	4.7		183	183
教育・研究業		9	9		10	10	-1	-10.0	0.8	1	115	116
保健・衛生業		296	296		113	113	183	161.9	26.5		8,303	8,303
うち 社会福祉施設		128	128		78	78	50	64.1	11.5		3,508	3,508
うち 医療保健業		168	168		33	33	135	409.1	15.0		4,776	4,776
接客・娯楽業	1	42	43		30	30	13	43.3	3.8		382	382
うち 飲食店		22	22		16	16	6	37.5	2.0		196	196
うち 旅館業	1	10	11		9	9	2	22.2	1.0		87	87
うち ゴルフ場											40	40
清掃・と畜業		49	49		60	60	-11	-18.3	4.4	1	458	459
その他の事業	1	35	36		37	37	-1	-2.7	3.2	4	353	357
うち 警備業	1	14	15		11	11	4	36.4	1.3	2	69	71
合計	3	621	624	1	438	439	185	42.1	55.9	10	11,009	11,019

令和 5 年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

令和5年1月1日～令和5年2月28日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号 業種	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他 の事業	起因物 番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99	
		製	鉱	土	建	道	その他 の運輸 交通業	陸上 貨物取 扱業			港 湾運 送業	林業	水産 業	原 動機	動力 電動機	木材 加工機 械	建設 用機械	金属 加工用 機械	一般 動力機 械	車両系 木材伐出 機械等	動力 クレーン 等	力運搬 機	力容 器	学容 器	接装 置	・窯 等	気設 備	人力機 械工具 等	用具	その他 の装置 設備	仮設物・ 建築物・ 構築物等	危険物・ 有害物等	材料	荷物 等	自然 環境 等	その他 の起因 物	起因 物なし
1	墜落・転落	18		2	36	27	1		1		47	132			11		2		4	29	1						30	3	37		2	1	12				
2	転倒	62			11	53	31	4	1	1	231	396			1					9	3					4	16	3	98	1	2	1	255	1	2		
3	激突	3			1	8	1	3		1	1	23	41		2			1	1	5	4					5	4	4	9		1	1	3	1			
4	飛来・落下	6			5	2				1		10	24			1		1		3	1					1	4		2		2	4	5				
5	崩壊・倒壊	5			1	3				1		1	11													1		1	1		4	2	2				
6	激突され	4			3	3				4	1	13	28			1	2		1	1	2	2				1	3			1	1	13					
7	はさまれ・巻き込まれ	31			7	6	2	2		1	2	14	65			1	1	2	15	1	4	13	5				7	2	5	1		4	4				
8	切れ・こすれ	16			3					1		15	35			7		1	5	1			1			15	1				4						
9	踏抜き					1						1								1																	
10	おぼれ							1				1																	1								
11	高温・低温の物との接触	7	1								2	10				1								1				4		1	1		1	1			
12	有害物等との接触	1										1																		1							
13	感電																																				
14	爆発																																				
15	破裂	1										1				1																					
16	火災				2						1	3																			3						
17	交通事故(道路)				4	5	11				24	44			1					11	32																
18	交通事故(その他)																																				
19	動作の反動・無理な動作	8			3	12	2				1	40	66							4	6					1	4	3	16			3	11	2	16		
90	その他	8					10				239	257																							257		
99	分類不能	1										1																									1
合 計		171	1	2	76	120	58	9	3	10	7	660	1117			10	18	3	25	4	10	77	55			1	35	64	23	165	6	21	17	302	262	18	1

令和5年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和5年1月1日～令和5年2月28日

北海道労働局

業種別 署別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他の 事業	合計
	製造業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
札幌中央													
札幌東						2						1	3
函館													
小樽													
岩見沢													
旭川	1											1	2
帯広													
滝川													
北見	1												1
室蘭									1				1
釧路												1	1
名寄													
留萌													
稚内													
浦河													
苫小牧										1			1
倶知安													
計	2					2			1	1		3	9

死亡労働災害の概要(令和5年2月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
5	1	7時台	その他の事業	100人以上 299人	墜落、転落	用具 371	被災者は、小売店舗内において、荷の搬入口のシャッターを開閉するチェーンが建物天井付近にて絡まっていたのを直すため、脚立を開いてはしごとして使用し、当該絡まりを直していたが、作業を終え、はしごから降りる途中で足を踏み外して転落し、床に頭部を強打したものの。
5	1	10時台	林業	10人未満	激突され	一般動力機械 171	被災者は、倒木の整理作業現場において、チェーンソーを用い集積された倒木の根切り作業に従事し、同僚労働者が根が切り落とされた倒木をグラブプル機で移動させていたが、当該グラブプル機が旋回した際に掴んでいた倒木が被災者の頭部に激突したものの。
5	2	10時台	食料品製造業	50人以上 99人	激突され	動力運搬機 222	被災者ら2名は、ホタテ貝殻粉碎機の入替を終え、ベルトコンベヤー（以下、「コンベヤー」という。）を元の位置に戻すため、同僚がフォークリフトのインナーマスト頂部の横梁にコンベヤーの上端部を載せて持ち上げながら前進してずらそうとしたところ、コンベヤーが横ずれし、離れて合図をしていた被災者が咄嗟に駆け寄り抑えようとしたが、当該コンベヤーが横転して被災者に激突したものの。
5	2	8時台	道路貨物運送業	30人以上 49人	転倒	環等 719	被災者は、荷の配送先の駐車場で、運転してきた2トラックの前方で倒れているところを近隣の者に発見されたもの。
5	2	11時台	旅館業	10人未満	飛来、落下	環等 719	被災者は、マンホールの清掃作業のため、マンホール上の除雪を終え、道具を運ぶため軒下を歩いて移動していたところ、屋根の雪が被災者の頭上に落下し、雪の下に生き埋めとなったもの。
5	2	6時台	道路貨物運送業	10人未満	はさまれ、巻き込まれ	動力運搬機 221	被災者は、事業場の敷地内において9tダンプトラックの車体と荷台の間に挟まれているところを発見されたもの。
5	2	15時台	化学工業	10人以上 29人	墜落、転落	用具 371	被災者は、在庫品が保管してある棚の最上部（高さ2.85m）からビニールロール（直径11cm、長さ3.01m、厚さ0.15mm、重さ約30kg）を取り出そうと、脚立を跨ぐように上から1段目（高さ2.07m）に両足をのせ、当該ロールを右脇に抱え引っ張ったところ、後方にバランスを崩し墜落したものの。
5	2	7時台	港湾運送業	30人以上 49人	おぼれ	物・仮設・構築物・建築物等 418	被災者は、自社が行う外国船への荷の積み込み作業に関して、荷主と打ち合わせを行った後、当該外国船が停泊している岸壁近くの海面に浮いているのが発見されたもの。

死亡労働災害の概要(令和5年2月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
5	2	8時台	卸売業	10人未満	はさまれ、巻き込まれ	一般動力機械 169	被災者は、大型円形搾乳機(ロータリーミルクングパーラー)の修理作業のため、前日深夜から単独で現場に入場していたが、翌朝、駆動モータ付近で頭部から血を流して倒れているところを発見されたもの。

令和5年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 令和5年2月末現在

	発生 月	時 刻	業 種	規 模	災害の状況
令和5年については、2月末現在、新たな災害は発生していません。					

令和4年における死亡災害発生状況 [速報]

令和4年1月1日～令和4年12月31日(令和5年1月末速報値)

北海道労働局

業 種	令 和 4 年		令 和 3 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全 産 業	49 (9)	100.0	58 (7)	100.0	-9	-15.5	-11	-21.6
製 造 業	5 ()	10.2	3 ()	5.2	2	66.7	2	66.7
鉱 業	()		1 ()	1.7	-1	-100.0	-1	-100.0
建 設 業	23 (1)	46.9	20 (1)	34.5	3	15.0	3	15.8
交 通 運 輸 事 業	1 ()	2.0	1 ()	1.7				
陸上貨物運送事業	4 (1)	8.2	8 (2)	13.8	-4	-50.0	-3	-50.0
港 湾 運 送 業	()		()			-		-
林 業	1 ()	2.0	1 ()	1.7				
そ の 他 の 事 業	15 (7)	30.6	24 (4)	41.4	-9	-37.5	-12	-60.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

令和4年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和4年1月1日～令和4年12月31日(令和5年1月末速報値)

北海道労働局

業 種	令 和 4 年		令 和 3 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
そ の 他 の 事 業	15 (7)	100.0	24 (4)	100.0	-9	-37.5	-12	-60.0
小売業	4 (3)	26.7	5 (3)	20.8	-1	-20.0	-1	-50.0
医療保健業	()		1 (1)	4.2	-1	-100.0		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	1 ()	6.7	1 ()	4.2				
ビルメンテナンス業	()		1 ()	4.2	-1	-100.0	-1	-100.0
ゴルフ場の事業	()		()			-		-
警備業	2 (2)	13.3	1 ()	4.2	1	100.0	-1	-100.0
農業・畜産業	3 ()	20.0	4 ()	16.7	-1	-25.0	-1	-25.0
水産業	2 ()	13.3	3 ()	12.5	-1	-33.3	-1	-33.3
その他	3 (2)	20.0	8 ()	33.3	-5	-62.5	-7	-87.5

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

令和4年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

令和4年1月1日～令和4年12月31日（令和5年1月末速報値）

北海道労働局

事故の型番号	業種番号	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他 の 事 業	起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99	
	業種	製	鉱	土	建	道	そ	陸		港	林	水	動	材	建	金	一	車	動	動	乗	圧	化	溶	炉	電	人	用	そ	仮	危	材	荷	自	そ	起	分
	事故の型	業	山	業	業	業	業	業	業	計	機	機	械	械	械	械	等	機	物	器	器	置	等	備	等	具	備	物	等	料	等	物	し	能			
1	墜落、転落				10	1				3	14					1	1			2							1	1	6				2				
2	転倒									1	1								1																		
3	激突																																				
4	飛来、落下				1				1	1	3														1	1			1								
5	崩壊、倒壊	1			3				1		5																		1		1	3					
6	激突され																																				
7	はさまれ、巻き込まれ	3			5	2				1	11			2				2	7																		
8	切れ、こすれ																																				
9	踏抜き																																				
10	おぼれ																																				
11	高温、低温の物との接触				1						1																						1				
12	有害物等との接触				2						2																	2									
13	感電																																				
14	爆発																																				
15	破裂																																				
16	火災																																				
17	交通事故(道路)				1	1				7	9								2	5												2					
18	交通事故(その他)								1		1									1																	
19	動作の反動・無理な動作																																				
90	その他	1				1					2																							1	1		
99	分類不能																																				
合 計		5			23	4	1			1	2	13		49				2		1	1	2	10	8					1	2	3	8		1	8	1	1

業種別労働災害発生状況 その1

令和4年1月1日～令和4年12月31日(令和5年2月末速報値)

北海道労働局

業種別	区分	令和4年			令和3年			対前年		業種割合	令和3年確定		
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	(%)	死亡	休業	合計
全産業合計		49	15,174	15,223	58	7,935	7,993	7,230	90.5	100.0	59	8,088	8,147
製造業	製造業	5	1,303	1,308	3	1,200	1,203	105	8.7	8.6	3	1,214	1,217
	食料品	1	706	707		645	645	62	9.6	4.6		654	654
	木材・家具		101	101	1	110	111	-10	-9.0	0.7	1	111	112
	紙・印刷		34	34		19	19	15	78.9	0.2		19	19
	窯業・土石		66	66	1	47	48	18	37.5	0.4	1	48	49
	金属・機械		184	184		171	171	13	7.6	1.2		172	172
	その他	4	212	216	1	208	209	7	3.3	1.4	1	210	211
鉱業	鉱山		3	3		2	2	1	50.0	0.0		2	2
	土石採取業		19	19	1	23	24	-5	-20.8	0.1	1	23	24
建設業	建設業	23	972	995	20	924	944	51	5.4	6.5	20	939	959
	土木工事業	13	380	393	11	342	353	40	11.3	2.6	11	348	359
	建築工事業	5	387	392	6	374	380	12	3.2	2.6	6	377	383
	木造建築業		111	111	1	109	110	1	0.9	0.7	1	118	119
	その他	5	94	99	2	99	101	-2	-2.0	0.7	2	96	98
交通運輸事業		1	368	369	1	232	233	136	58.4	2.4	1	241	242
陸上貨物運送事業	陸上貨物運送事業	4	842	846	8	833	841	5	0.6	5.6	8	856	864
	道路貨物運送	4	789	793	8	772	780	13	1.7	5.2	8	795	803
	陸上貨物取扱		53	53		61	61	-8	-13.1	0.3		61	61
港湾運送業			17	17		21	21	-4	-19.0	0.1		21	21
林業		1	77	78	1	72	73	5	6.8	0.5	1	73	74
水産業		2	129	131	3	123	126	5	4.0	0.9	3	127	130
商業		4	1,160	1,164	8	1,211	1,219	-55	-4.5	7.6	8	1,232	1,240
清掃・と畜業		1	458	459	2	392	394	65	16.5	3.0	2	398	400
上記以外の事業		8	9,826	9,834	11	2,902	2,913	6,921	237.6	64.6	12	2,962	2,974

(注) 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

第13次労働災害防止計画進捗状況

2月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	76	-27	-35.5%	6,565	8,658	131.9%
5年目(令和4年)	49			15,223		

第13次労働災害防止計画の目標
平成29年と比較して令和4年までに・・・
・死亡者数を20%以上減少させる。
・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

令和4年1月1日～令和4年12月31日(令和5年2月末速報値)

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和4年			令和3年			対前年		業種割合 (%)	令和3年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業	1	112	113	3	110	113			0.7	3	112	115
畜産業	2	323	325	1	273	274	51	18.6	2.1	1	275	276
金融・広告業		48	48		44	44	4	9.1	0.3	1	46	47
映画・演劇業		7	7		5	5	2	40.0	0.0		5	5
通信業		183	183		154	154	29	18.8	1.2		156	156
教育・研究業	1	115	116	1	73	74	42	56.8	0.8	1	74	75
保健衛生業		8,303	8,303	1	1,526	1,527	6,776	443.7	54.5	1	1,557	1,558
接客娯楽業		382	382	3	374	377	5	1.3	2.5	3	382	385
その他の事業	4	353	357	2	343	345	12	3.5	2.3	2	355	357
合計	8	9,826	9,834	11	2,902	2,913	6,921	237.6	64.6	12	2,962	2,974

「第三次産業」の内訳

業種別	令和4年			令和3年			対前年		業種割合 (%)	令和3年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	4	1,160	1,164	8	1,211	1,219	-55	-4.5	7.6	8	1,232	1,240
うち 小売業	4	912	916	5	957	962	-46	-4.8	6.0	5	975	980
金融・広告業		48	48		44	44	4	9.1	0.3	1	46	47
映画・演劇業		7	7		5	5	2	40.0	0.0		5	5
通信業		183	183		154	154	29	18.8	1.2		156	156
教育・研究業	1	115	116	1	73	74	42	56.8	0.8	1	74	75
保健・衛生業		8,303	8,303	1	1,526	1,527	6,776	443.7	54.5	1	1,557	1,558
うち 社会福祉施設		3,508	3,508		976	976	2,532	259.4	23.0		994	994
うち 医療保健業		4,776	4,776	1	537	538	4,238	787.7	31.4	1	550	551
接客・娯楽業		382	382	3	374	377	5	1.3	2.5	3	382	385
うち 飲食店		196	196	1	180	181	15	8.3	1.3	1	185	186
うち 旅館業		87	87	1	100	101	-14	-13.9	0.6	1	102	103
うち ゴルフ場		40	40		46	46	-6	-13.0	0.3		46	46
清掃・と畜業	1	458	459	2	392	394	65	16.5	3.0	2	398	400
その他の事業	4	353	357	2	343	345	12	3.5	2.3	2	355	357
うち 警備業	2	69	71	1	83	84	-13	-15.5	0.5	1	84	85
合計	10	11,009	11,019	17	4,122	4,139	6,880	166.2	72.4	18	4,205	4,223

令和4年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

令和4年1月1日～令和4年12月31日（令和5年2月末速報値）

北海道労働局

事故の型番号	業種番号 業種	1	2	3	4	5	6-2	7-2	起因物番号 起因物	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99					
		製	鉱	土	建	道	陸	港		林	水	そ	動	力	材	設	属	一	車	動	動	乗	圧	化	溶	炉	電	人	用	そ	仮	危	材	自	そ	起				
造業	採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸交通業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業	その他の事業	計	機械	電力	機械	機械	機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	力クレーン等	力運搬機	力容器	学容器	接装	・窯	気設	機械工具等	用具	その他の装置設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材料	荷	然環境等	その他の起因物	原因物なし	分類不能					
1	墜落・転落	136		2	309	220	10	6	2	6	11	454	1156			1	23		7	4	12	261	20		1			6	301	18	409		13	16	60	1	3			
2	転倒	309	1	4	138	168	134	15	1	8	26	1,442	2246				6		8		1	47	43				5	52	126	35	971		31	31	803	9	78			
3	激突	50		3	26	39	7			3	8	165	301				5		7	1		45	20					24	50	23	81		9	8	22	1	5			
4	飛来・落下	71		2	72	45		1		15	8	86	300			2	13	5	17		9	15	2	1			1	19	49	12	6	1	74	50	20	4				
5	崩壊・倒壊	19			25	17	1	1		4	3	25	95			1	1				5	1	2				9	13	1	15		16	18	13						
6	激突され	39		2	44	40	3	3	3	17	13	196	360			3	11	2	14	4	10	38	14			1	33	28	6	9		17	15	143	7	5				
7	はさまれ・巻き込まれ	241	1	3	103	85	10	6	5	7	41	259	761	2	14	16	27	35	132	2	32	143	42	1			1	1	71	51	27	39		44	31	47		3		
8	切れ・こすれ	102		1	81	6				9	4	159	362			64		22	66		1	2	1				134	15	8	7		33	2	6	1					
9	踏抜き	2			3	1						4	10														1			4		4			1					
10	おぼれ										2	2	2																				1	1						
11	高温・低温の物との接触	38			9	4	1					51	103			1			8			1			3	7	1	2	15	12	1	5	7	4	33	1	2			
12	有害物等との接触	5			3	1						13	22								1									2		16		3						
13	感電	1			1								2												2															
14	爆発	1									1	2	2										1							1										
15	破裂					2						2	4									1					1			2										
16	火災	1			2							1	4			1														1		2								
17	交通事故(道路)	15			32	38	49			2		151	287				3		1			45	220			2			1	1				12	1	1				
18	交通事故(その他)										1	1	2									2																		
19	動作の反動・無理な動作	98		2	46	113	32	17	4	7	14	633	966			4		3		4	35	28			1	22	29	12	150		22	138	65	38	415					
90	その他	179	1		101	14	122	4	2		2	7,810	8235	1											1								14	8,209	10					
99	分類不能	1										2	3																					1	1	1				
合 計		1308	3	19	995	793	369	53	17	78	131	11457	15223		3	14	88	94	64	263	11	69	638	394	4	1	4	8	13	374	679	161	1693	24	270	313	1242	8275	523	1

令和4年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和4年1月1日～令和4年12月31日(令和5年1月末速報値)

北海道労働局

業種別 署別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他の 事業	合 計
	製 造 業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建 設 業	道 路 貨 物 運 送 業	そ の 他 の 運 輸 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	港湾運送業	林 業	水 産 業		
札幌中央	1				2							2	5
札幌東					2		1					1	4
函 館					5						2	1	8
小 樽					1								1
岩見沢					1								1
旭 川												2	2
帯 広					1							4	5
滝 川	1				2								3
北 見					1								1
室 蘭					2	1							3
釧 路	1				1	2						2	6
名 寄					2								2
留 萌													
稚 内													
浦 河					1					1			2
苫小牧	2				1	1						1	5
倶知安					1								1
計	5				23	4	1			1	2	13	49

死亡労働災害の概要(令和5年2月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
							令和5年2月末時点で把握した死亡災害はありません。

令和4年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局

令和5年2 月末現在

No.	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	災害の状況
1	3	14時台	その他の建設業	10人未満	<p>商業ビルの店舗内において、ガソリンエンジン式高圧洗浄機を用いて排水管の洗浄作業を代表者1名ほか4名で行っていたところ、当該洗浄機の排気ガスが店舗内に充満し、当該洗浄機付近で作業していた労働者1名が倒れたため、代表者は社用車で作業員全員を休憩させた。他の労働者1名も寒気を訴えたため、代表者は店舗経営者に救急車を呼ばせ、作業員全員を医療機関に搬送させた結果、全員が一酸化炭素中毒と診断されたもの。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者4人(休業4日未満)]</p>
2	4	9時台	浴場業	30人以上50人未満	<p>男性トイレを清掃中、便器に酸性洗剤をかけ、浸している間に異臭が発生し、気分が悪くなり、病院で「塩素ガス中毒」と診断され入院した。</p> <p>[その他の中毒:被災者1人(休業4日以上)]</p>
3	6	11時台	その他の事業	50人以上100人未満	<p>倉庫内において、内燃式フォークリフトを運転し、出庫及び破れたフレコンの詰め替え作業等を行っていたところ、具合が悪くなったもの。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]</p>
4	10	13時台	畜産業	10人以上30人未満	<p>養豚場において、豚舎から出た豚の糞尿等が流れ込むマンホール(深さ3.2m)の底に溜まった固形物を取り除く作業を行っていたところ、硫化水素中毒となり、意識状態が悪化して身動きが取れなくなったもの。</p> <p>[硫化水素中毒:被災者1人(休業4日以上)]</p>
5	10	11時台	その他の建設業	10人以上30人未満	<p>工場内設備の修繕作業を行っていた作業員が、手持ち式金属切断機を用いてボルトを切断していたところ、切断したボルト1本を混炭機内に落としてしまったことから、回収のため同機内に入ったところ倒れ、救出のためため近づいた職長も同機内で倒れたもの。</p> <p>[酸素欠乏症:被災者2人(死亡)]</p>
6	10	12時台	自動車小売業	10人未満	<p>3名の労働者が、工場内で車両の整備等の作業をしていたところ、3人共がめまい、頭痛を訴え病院に搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。</p> <p>工場内では廃油を使用するストーブが使用されていた。</p> <p>[一酸化炭素:被災者3人(休業4日以上1名、不休2名)]</p>
7	10	19時台	畜産業	10人以上30人未満	<p>被災者は、ロボット搾乳機を洗浄する酸性洗剤が入った容器に、誤って塩素系殺菌剤を入れてしまい、発生した塩素ガスを吸ってしまったもの。</p> <p>[その他の中毒:被災者1人(休業4日未満1名)]</p>

令和4年 有害物質による急性中毒等発生状況

No.	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	災害の状況	
合計	発生件数		7	内訳	一酸化炭素中毒	3 件
					酸素欠乏症	1 件
					硫化水素中毒	1 件
					その他の中毒	2 件
	被災者数		13	内訳	死亡	2 人
					休業4日以上	4 人
					休業4日未満	5 人
					不休	2 人